投資その他の資産	9,313,044,014		
投資有価証券	6,033,357,376		
長期性預金	2,462,149,292		
預託金	1,471,323		
退職給付引当金見返（注１）	816,066,023		
資　産　合　計	89,040,333,019	負債・純資産合計	89,040,333,019

注記

１．これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

２．出資を財源に取得した資産に係る、その他行政コスト累計額　△53,976,117,117円

行政コスト計算書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	7,088,992,383	
一般管理費	3,265,329,850	
財務費用	6,245,639	
損益計算書上の費用合計		10,360,567,872
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注３）	2,080,746,345	
減損損失相当額（注３）	18,404,614	
除売却差額相当額（注３）	2,167,050	
その他行政コスト合計		2,101,318,009
Ⅲ　行政コスト		12,461,885,881

注記

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,461,885,881
自己収入等	△2,838,506,469
機会費用	1,832,299,734
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,455,679,146

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

３．これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

自　令和７年４月１日

至　令和８年３月31日

費用の部 科目	金額	収益の部 科目	金額
	円		円
経常費用		経常収益	
業務費	7,088,992,383	運営費交付金収益（注２）	6,944,667,214
給与、賞与及び諸手当	1,417,271,974	事業収益	2,356,244,932
法定福利費・福利厚生費	270,210,178	事業収入	2,356,244,932
退職給付費用	39,143,766	基金運用益	64,388,175
その他人件費	218,489,215	受託収入	47,300,290
賞与引当金繰入	151,749,647	政府受託収入	45,970,385
外部委託費	1,349,306,434	その他受託収入	1,329,905
賃借料	178,454,513	補助金等収益（注２）	100,000
減価償却費	135,657,445	施設費収益（注２）	46,136,111
保守・修繕費	824,834,333	寄附金収益（注２）	231,629,892
水道光熱費	744,302,512	賞与引当金見返に係る収益（注２）	288,777,861
旅費交通費	124,516,305	退職給付引当金見返に係る収益（注２）	158,077,291
消耗品費	229,807,750	資産見返負債戻入（注２）	186,616,859
備品費	44,675,008	資産見返運営費交付金戻入	132,950,919
諸謝金	33,445,966	資産見返寄附金戻入	53,665,940
印刷費	29,120,657	財務収益	
通信費	36,767,549	受取利息	17,390
貸倒引当金繰入	301,016	雑益	85,259,850
子どもゆめ基金助成費	1,166,461,241	（経常収益合計）	10,409,215,865
その他業務経費	94,476,874	臨時利益	1,240,590,278
一般管理費	3,265,329,850	運営費交付金精算収益化額（注２）	1,240,590,278
役員報酬	47,497,137		
給与、賞与及び諸手当	1,300,744,106		
法定福利費・福利厚生費	259,044,944		
退職給付費用	118,933,525		
その他人件費	141,985,601		
賞与引当金繰入	137,028,214		
外部委託費	261,417,871		
賃借料	187,531,703		
減価償却費	197,875,918		
保守・修繕費	190,941,427		
水道光熱費	71,992,086		
旅費交通費	20,914,431		
消耗品費	55,344,215		